



## 2020年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年9月14日

上場会社名 株式会社ニッソウ 上場取引所 名  
 コード番号 1444 URL <https://reform-nisso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 北村 知之 TEL 03 (3439) 1671  
 定時株主総会開催予定日 2020年10月27日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2020年10月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年7月期の業績（2019年8月1日～2020年7月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	2,729	23.2	197	23.6	186	16.0	124	10.5
2019年7月期	2,214	21.5	159	54.6	161	66.8	112	66.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年7月期	296.50	—	17.4	19.8	7.2
2019年7月期	282.28	—	22.8	23.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 2020年7月期 ー百万円 2019年7月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	1,133	881	77.7	1,916.56
2019年7月期	748	549	73.4	1,374.61

(参考) 自己資本 2020年7月期 881百万円 2019年7月期 549百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月期	137	△21	205	720
2019年7月期	172	△10	△1	398

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2021年7月期の業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,370	6.2	81	△17.9	81	△17.2	53	△17.1	116.76
通期	2,953	8.2	209	6.1	209	11.9	136	9.7	297.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年7月期	460,000株	2019年7月期	400,000株
② 期末自己株式数	2020年7月期	—株	2019年7月期	—株
③ 期中平均株式数	2020年7月期	420,819株	2019年7月期	400,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善から国内消費を中心に堅調に推移してはりましたが、消費税増税や自然災害の影響、海外の貿易摩擦激化の影響に加え、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大の影響を受け、景気減速感は急速に強まるとともに、先行きにつきましても予断を許さない状況となっております。

当社の属するリフォーム業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要があった一方、多発する自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による雇用環境の悪化などにより、住宅リフォーム投資の慎重な姿勢の高まりや外出自粛、及び営業活動等の接触機会の減少といったマイナス要因があり減退傾向が見込まれるなか、在宅ワーク等の新しい生活様式や働き方の多様化に対応するための新生活スタイルにより、従来とは異なった新たなリフォーム需要が高まりつつあります。

このような環境のなかで、当社は顧客に対する対応力向上のため、外注先の取引先社数の増強及び取扱業種の拡充に取り組む一方、積極的な営業活動、広告活動を継続的に行った結果、1件当たりの受注金額の高いリノベーション工事及び主要顧客へのリフォーム工事が増加しました。

また、知名度及び社会的信用力の向上を図るため2020年3月30日に名古屋証券取引所セントレックスへ上場いたしました。

以上の結果、当事業年度の完成工事高は2,729,495千円（前事業年度比23.2%増）、営業利益は197,084千円（同23.6%増）、経常利益は186,788千円（同16.0%増）、当期純利益は124,776千円（同10.5%増）となりました。

なお、当社はリフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,087,376千円で、前事業年度末に比べ378,358千円増加しております。

現金及び預金の増加324,742千円、完成工事未収入金の増加84,160千円、未成工事支出金の減少32,160千円が主な変動要因であります。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は46,175千円で、前事業年度末に比べ6,703千円増加しております。土地の増加7,347千円、建物の増加1,765千円、繰延税金資産の減少1,423千円が主な変動要因であります。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は249,031千円で、前事業年度末に比べ55,073千円増加しております。工事未払金の増加30,436千円、未払消費税等の増加11,973千円、未成工事受入金の増加5,569千円、未払法人税等の増加3,301千円が主な変動要因であります。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は2,899千円で、前事業年度末に比べ1,787千円減少しております。リース債務の減少1,256千円、長期未払金の減少531千円がその変動要因であります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は881,621千円で、前事業年度末に比べ331,776千円増加しております。有償一般募集増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ103,500千円増加、当期純利益の計上による利益剰余金の増加124,776千円がその変動要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末と比較して321,770千円増加し、720,186千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は137,342千円（前年同期は172,909千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益186,788千円、たな卸資産の減少額31,350千円、仕入債務の増加額30,436千円の収入と売上債権の増加額84,160千円、法人税等の支払額63,844千円の支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は21,326千円（前年同期は10,037千円の使用）になりました。これは主に有形固定資産の取得による支出13,595千円、無形固定資産の取得による支出4,528千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は205,754千円（前年同期は1,234千円の使用）となりました。これは株式の発行による収入207,000千円、リース債務の返済による支出1,245千円によるものであります。

#### （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大等を背景に世界経済の先行きに不透明感が増しており、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社は名証セントレックスへの上場を飛躍の契機とすべく、今後のさらなる成長を見据え、積極的に新規顧客の開拓を進め事業の拡大を図ってまいります。また、需要に対応するための人材育成、人材採用の強化に努めてまいります。2021年7月期につきましては、完成工事高は2,953,232千円（前年同期比8.2%増）、営業利益は209,153千円（前年同期比6.1%増）、経常利益は209,124千円（前年同期比11.9%増）、当期純利益は136,957千円（前年同期比9.7%増）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、先行き不透明な状況であることから、上記見通しは終息時期及び社会情勢によって大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当事業年度 (2020年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	441,694	766,437
完成工事未収入金	215,831	299,992
未成工事支出金	44,171	12,011
材料貯蔵品	2,090	2,900
前払費用	4,169	5,512
その他	1,688	2,119
貸倒引当金	△629	△1,598
流動資産合計	709,017	1,087,376
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,216	4,981
車両運搬具（純額）	6,774	6,457
工具、器具及び備品（純額）	2,753	1,627
土地	7,742	15,089
有形固定資産合計	20,486	28,155
無形固定資産		
ソフトウェア	8,851	9,078
その他	436	436
無形固定資産合計	9,288	9,515
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,580	903
繰延税金資産	6,166	4,742
差入保証金	2,304	3,459
その他	1,225	302
貸倒引当金	△1,580	△903
投資その他の資産合計	9,696	8,504
固定資産合計	39,472	46,175
資産合計	748,489	1,133,552

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当事業年度 (2020年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	91,680	122,116
リース債務	1,245	1,256
未払金	15,303	14,315
未払費用	11,975	14,160
未払法人税等	37,608	40,909
未払消費税等	14,540	26,513
未成工事受入金	12,614	18,183
預り金	4,840	6,401
賞与引当金	4,050	5,100
その他	100	73
流動負債合計	193,957	249,031
固定負債		
リース債務	2,629	1,373
長期未払金	1,111	580
資産除去債務	945	945
固定負債合計	4,686	2,899
負債合計	198,644	251,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	203,500
資本剰余金		
資本準備金	—	103,500
資本剰余金合計	—	103,500
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	448,845	573,621
利益剰余金合計	449,845	574,621
株主資本合計	549,845	881,621
純資産合計	549,845	881,621
負債純資産合計	748,489	1,133,552

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）	当事業年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）
完成工事高	2,214,539	2,729,495
完成工事原価	1,552,984	1,941,721
完成工事総利益	661,554	787,773
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,140	42,690
給料及び手当	167,681	197,611
賞与	50,881	61,166
賞与引当金繰入額	4,050	5,100
法定福利費	23,165	28,145
旅費及び交通費	16,355	20,334
減価償却費	11,148	10,227
賃借料	17,600	21,672
販売手数料	66,098	77,141
広告宣伝費	22,116	14,866
貸倒引当金繰入額	—	1,857
その他	94,976	109,875
販売費及び一般管理費合計	502,214	590,689
営業利益	159,340	197,084
営業外収益		
受取利息	6	8
貸倒引当金戻入額	1,498	—
受取保険金	—	840
その他	216	441
営業外収益合計	1,721	1,290
営業外費用		
支払利息	56	41
上場関連費用	—	11,544
営業外費用合計	56	11,586
経常利益	161,005	186,788
特別利益		
固定資産売却益	3,680	—
特別利益合計	3,680	—
税引前当期純利益	164,685	186,788
法人税、住民税及び事業税	52,472	60,588
法人税等調整額	△698	1,423
法人税等合計	51,774	62,011
当期純利益	112,911	124,776

## 完成工事原価報告書

区分	前事業年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）		当事業年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）	
	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
I 材料費	374,614	24.1	443,061	22.8
II 外注費	1,174,382	75.6	1,495,070	77.0
III 経費	3,987	0.3	3,589	0.2
完成工事原価	1,552,984	100.0	1,941,721	100.0

（注）原価計算の方法は、個別原価計算であります。



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	1,000	335,933	336,933	436,933	436,933
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益			112,911	112,911	112,911	112,911
当期変動額合計	—	—	112,911	112,911	112,911	112,911
当期末残高	100,000	1,000	448,845	449,845	549,845	549,845

当事業年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	—	—	1,000	448,845	449,845	549,845	549,845
当期変動額								
新株の発行	103,500	103,500	103,500				207,000	207,000
当期純利益					124,776	124,776	124,776	124,776
当期変動額合計	103,500	103,500	103,500	—	124,776	124,776	331,776	331,776
当期末残高	203,500	103,500	103,500	1,000	573,621	574,621	881,621	881,621

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	164,685	186,788
減価償却費	11,148	10,227
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,578	292
賞与引当金の増減額(△は減少)	745	1,050
受取利息	△6	△8
支払利息	56	41
固定資産売却損益(△は益)	△3,680	—
売上債権の増減額(△は増加)	20,665	△84,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,887	31,350
仕入債務の増減額(△は減少)	1,792	30,436
未払金の増減額(△は減少)	4,245	△987
未成工事受入金の増減額(△は減少)	9,224	5,569
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,411	11,973
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	—	6,557
その他	5,626	1,251
小計	204,448	200,379
利息の受取額	6	8
利息の支払額	△56	△41
法人税等の支払額	△31,488	△63,844
保険金の受取額	—	840
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,909	137,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△44,128	△47,133
定期預金等の払戻による収入	42,085	45,088
有形固定資産の取得による支出	△5,983	△13,595
有形固定資産の売却による収入	3,680	—
無形固定資産の取得による支出	△5,530	△4,528
差入保証金の差入による支出	△195	△1,220
差入保証金の回収による収入	29	66
その他	5	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,037	△21,326
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,234	△1,245
株式の発行による収入	—	207,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,234	205,754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	161,637	321,770
現金及び現金同等物の期首残高	236,778	398,416
現金及び現金同等物の期末残高	398,416	720,186

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

請負工事にかかる収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、原価管理体制の整備強化等に伴い信頼性のある見積が可能となったこと及び工期は短期でも金額的重要性のある工事が発生していることから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、完成工事高が37,323千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が9,376千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社は、リフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり純資産額	1,374.61円	1,916.56円
1株当たり当期純利益	282.28円	296.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
当期純利益（千円）	112,911	124,776
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	112,911	124,776
普通株式の期中平均株式数（株）	400,000	420,819

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、2020年9月14日開催の取締役会において、以下の通り、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2020年9月30日を基準日として同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	460,000株
今回の分割により増加する株式数	:	460,000株
株式分割後の発行済株式総数	:	920,000株
株式分割後の発行可能株式総数	:	3,200,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	:	2020年9月15日（火曜日）
基準日	:	2020年9月30日（水曜日）
効力発生日	:	2020年10月1日（木曜日）

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり純資産額	687.30円	958.28円
1株当たり当期純利益金額	141.13円	148.25円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年10月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,600,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,200,000株</u> とする。

## (3) 定款変更の日程

効力発生日：2020年10月1日（木曜日）

## 4. その他

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

## (譲渡制限付株式報酬の導入)

当社は、2020年9月14日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2020年10月27日開催予定の第32回定時株主総会に付議することといたしました。

詳細につきましては、本日（2020年9月14日）付にて公表いたしました「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。